別記様式第２号別添１

事業計画書　記載例

事業実施主体の概要

事業名	令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業
団体名：〇〇食品株式会社	
応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者	氏名（ふりがな）：田中　太郎（たなか　たろう） 所属（部署名等）：製造事業本部 役職：部長 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目 電話番号（日中に連絡がとれる番号）：xxx -xxx -xxxx E-mail：xxx.xxxxx@xxxx.com
経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の証憑とりまとめ担当	氏名（ふりがな）：能率　次郎（のうりつ　じろう） 所属（部署名等）：経理部 役職：部長 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目 電話番号（日中に連絡がとれる番号）xxx -xxx -yyyy E-mail：yyy.yyyy@xxxx.com
連絡担当者の情報 ※事務局等に対する連絡窓口担当者	氏名（ふりがな）：山田　一郎（やまだ　いちろう） 所属（部署名等）：第一工場　製造部 役職：副工場長 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目 電話番号（日中に連絡がとれる番号）：xxx -xxx -zzzz E-mail：zzz.zzzz@xxxx.com

団体概要

定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程、又はこれに準ずるものの内容を記載ください

(1)　事業実施主体の名称　〇〇食品株式会社

(2)　主たる事務所の所在地　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目

(3)　代表者の役職名及び氏名　〇〇　〇〇

団体、会社の代表者名を記載ください

(4)　設立年月日　※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。
平成〇〇年〇〇月〇〇日

(5)　事業年度　※現在の事業の開始年度を記載してください。
４月～３月

(6)　業務区分　※日本標準産業分類を参考にして記載ください。
（https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e）
Ｉ小売業：食品製造

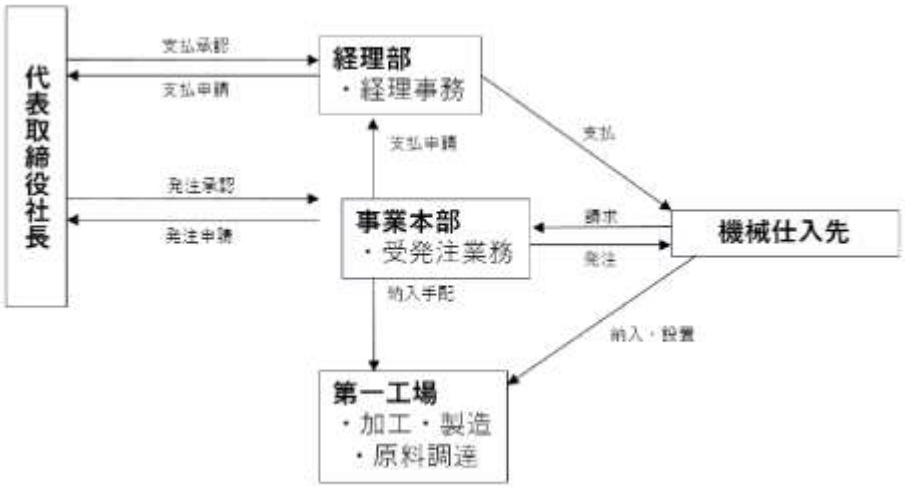
(7)　主たる業務の内容　和菓子等の製造販売

(8)　資本金　〇〇億円

(9)　従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）　〇〇人

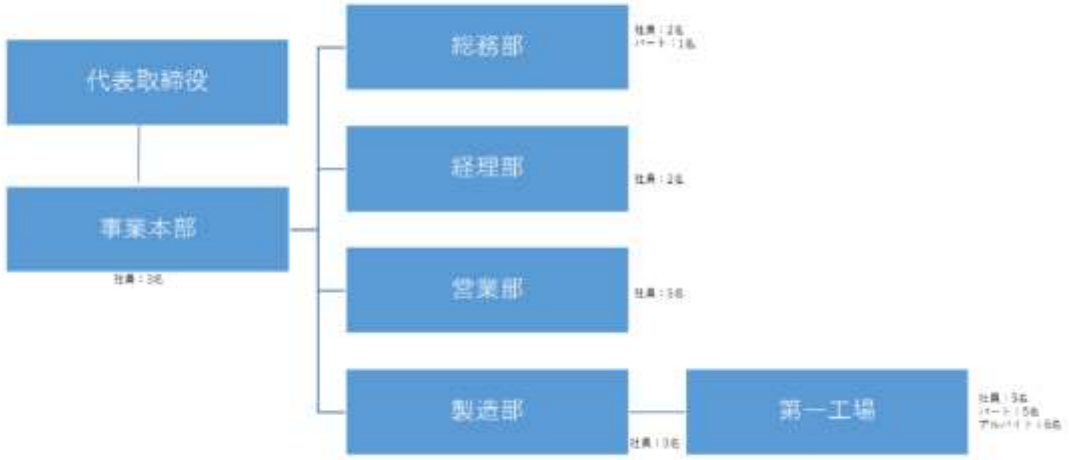
(10)　事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

別に資料を提出する場合は『添付資料　経理事務処理体制図.pdf を提出します』のように記載ください



(11)組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

別に資料を提出する場合は『添付資料　組織図.pdf を提出します』のように記載ください



申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。

100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く）	チェック ☑
国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません	チェック ☑

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

あれば要記入

令和４年度　食品原材料調達安定化対策事業
製粉機を新たに導入し、輸入原料（小麦）から、国産原材料を使用したカステラ新商品の開発をおこなった。

事業担当者の業績等

事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。
事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者と分かるような説明をお願いいたします。

■事業統括者　田中　太郎（所属：製造事業本部　担当業務：新製品開発　役職：部長）
業績（プロフィール）
入社後生産ライン改善技術者として生産性向上支援の経験 10 年、その後新製品開発歴 5 年

■経理担当　能率　次郎（所属：経理部　担当業務：経理事務　役職：部長）
業績（プロフィール）
20 年経理業務担当

■現場担当　山田　一郎　（所属：第一工場　製造部　担当業務：工場管理　役職：：副工場長）
業績（プロフィール）
製造ラインの改善経験 5 年、工場管理 10 年

今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

あれば要記入

無し

過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要

※該当する場合には、当該の取消を受けた日を記載してください。
無し

あれば要記入

共同申請者の概要

共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。	チェック　☐

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。
※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

団体名：	
応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：

証憑とりまとめ担当	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：

団体概要

（１） 事業実施主体の名称

（２） 主たる事務所の所在地

（３） 代表者の役職名及び氏名

（４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。
月 ～ 月

（６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

（７） 主たる業務の内容

（８） 資本金

（９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

(10) 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

(11) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業担当者の業績等

事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。
事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者と分かるような説明をお願いいたします。

■ 事業統括者 ○○ 太郎 （所属・役職）
業績（プロフィール）

■ ○○担当 ○○ 花子 （所属・役職）
業績（プロフィール）

事業計画概要

取組区分

本事業における対象の取組区分を以下Ａ、Ｂから選択してチェック☑を入れてください。
※同時にＡ、Ｂ両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。

☑取組Ａ．食品製造事業者等と産地の連携強化支援
食品製造事業者等が求める食品原材料の安定確保により食品産業のサプライチェーン全体での持続可能性を高めるための産地の支援を行うとともに、産地との連携による食品原材料切替等（国産食品原材料の取扱量増加を含む。以下同じ。）に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PR 等の取組

□取組Ｂ. 食品原材料調達先多角化支援 原材料調達先の多角化を通じた調達リスク軽減のため、食品原材料切替等に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PR の取組
他の事業者への裨益の有無 本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。 例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等 団体・関係者名：無し　（関係性：　　） 団体・関係者名：無し　（関係性：　　）

総括表

※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。（市販段階における原材料費のみ、例外）

※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。

税込・税抜表記の税区分にご注意ください

取組区分	事業費 （税込）	事業費 （税抜）	事業費 （消費税分）	国庫補助金 （税抜）	備考
取組Ａ 食品製造事業者等と産地の連携強化支援	55,000,000 円	50,000,000 円	5,000,000 円	25,000,000 円	
（内訳） 市販段階における原材料費を除いた経費	55,000,000 円	50,000,000 円	5,000,000 円	25,000,000 円	
市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１／３	0 円	0 円	0 円	0 円	
取組Ｂ 食品原材料調達先多角化支援	円	円	円	円	
（内訳） 市販段階における原材料費を除いた経費	円	円	円	円	
市販段階における原材料費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１／３	円	円	円	円	
合計	55,000,000 円	50,000,000 円	5,000,000 円	25,000,000 円	

詳細は、“実施規定 別表１補助対象経費の範囲等“を 参照ください

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

別記様式第２号　別添２ 補助対象経費一覧表と合計金額が合うように記載
※漢数字ではなく半角**数字で統一してください**

事業の委託
補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

取組区分（チェック☑をつけてください）	取組Ａ☐　　取組Ｂ☐
委託先名称：	
所在地：	
電話番号（日中に連絡がとれる番号）：	
委託する事業内容：	
委託の必要性：	
委託の金額（税込）：	

1　事業概要

【事業の目的】
事業の背景となる原材料調達リスク、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

以下の内容は例です。今回の事業を取り組むことになった背景と目的を記載ください

・外的要因
弊社が使用する〇〇（原材料）の〇割が輸入〇〇（原材料）となっています。ウクライナ情勢の影響による輸入〇〇（原材料）の価格の高止まりに対する対策が必須の状況です。

・市場ニーズ
〇〇・〇〇等の既存販売先からの生産依頼がありますが、〇〇のため、現状の生産体制では利益確保ができないこと、増産依頼の量が弊社の現在の生産体制では生産能力を超えていることから、受注することができていません。

・目的
事業の目的は、上記の背景にある課題（〇〇）を解決することです。

【事業の内容】
本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。
※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。
※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。
※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合（Ａで小麦と米粉等）は、食品原材料ごとに番号を変えて記載してください。

取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援

取組事項①　産地と小麦の生産に係る栽培契約の締結、産地への収穫機械の貸与、専門家による技術指導の実施
（連携する産地名：〇〇県××地区（都道府県を含む産地名））

取組事項②　国産小麦粉を使用した新商品“国産どらやき”を製造するための全自動どら焼き機の導入
~~（連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名））~~

今回の事業により実現することと、目指す成果などを取組事項として端的に記載してください

取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援

取組事項①

取組事項②

２　実施方法

・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。
・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいたします。
・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。
・令和５年 11 月 29 日以降（本事業の採択・交付決定前）から実施している取組を申請する場合、その旨を記載し、契約書・請求書等の日付等が確認できるものの写しを添付してください。
・本事業の応募申請後から採択通知の受領の日までの間に発注が見込まれる取組を申請する場合、その旨を記載し、採択通知の受領の日までに着手しなければならない理由を記載してください。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。
1 枠に複数の取組を記載しないでください。

取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援

取組事項①　産地と小麦の生産に係る栽培契約の締結、産地への収穫機械の貸与、専門家による技術指導の実施 （連携する産地名：○○県××地区（都道府県含む産地　））	
実施期間	令和○年○月○日～令和○年○月○日
事業費総額（税抜）	30,000,000 円
うち産地への取組（税抜）	30,000,000 円
うち事業者の取組（税抜）	0 円

取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法
※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください

取組事項を、詳細に記載してください。本項目を記載する際には、以下の視点から情報を整理することを意識していただけますようお願いします。

・**いつ**：事業推進において特に重要なイベントについて、いつ行うか。
（詳細なスケジュールは『３　実施スケジュール』の項で記載すること）
・**どこで、どこに**：事業実施場所。
（例）自社の関東工場の○○加工ラインに
・**何のために**：何を目的として当該の設備を導入したか
（例）自動化による生産量アップのため
・**何を実施する**：導入設備などの情報
（例）自動加工設備を導入する
・**成果**：取組前後でどのように変わったか、改善されたか。下表のように、各取組や改善対象項目ごとに整理して記載ください。

取組事項①産地と小麦の生産に係る栽培契約の締結、産地への収穫機械の貸与、専門家による技術指導の実施

・いつ　：〇〇県××地区の〇〇生産者団体と国産小麦に関わる栽培契約を令和〇年〇月〇日に締結する
・どこで、どこに：実施場所は〇〇県××地区
・何のために：　社内にて以前より輸入小麦への依存度が高く、輸入品から国産品に切り替えることができないか検討をしていた。国産品に切り替えるに当たり、当社のニーズに合った小麦の安定調達を目的とする。産地と栽培契約を締結し、〇〇の特性を持つ小麦の品種の生産量を増やしてもらうことが可能になる
・何を実施する　　：栽培契約を締結する。産地への小麦の収穫機械“〇〇コンバイン”を貸与する。国産小麦の〇〇専門家による××技術指導の実施を予定する
・成果：事業実施前の小麦粉使用量（輸入品（アメリカ））300t/年のうち、事業実施により、150t/年を国産に切り替える。

例）産地との連携の実施スケジュール

実施年月日	実　施　内　容
令和〇年〇月〇日	栽培契約の締結
令和〇年〇月〇日	専門家による技術指導
令和〇年〇月〇日	収穫機械の見積もり取得
令和〇年〇月〇日	収穫機械の発注
令和〇年〇月〇日	収穫機械の納品
令和〇年〇月〇日	収穫機械の産地への貸与
令和〇年〇月〇日	産地での収穫
令和〇年〇月〇日	収穫機械の支払完了
令和〇年〇月〇日	成果の検証の実施
令和〇年〇月〇日	実績報告の作成

見積・発注・納品・設置工事・試運転・稼働・支払・成果検証・報告書作成の想定スケジュールを記載ください

例）食品原材料切替等の実施スケジュール

取組対象	事業実施前	改善目標
原材料の国産切替	小麦粉（輸入品（アメリカ））300t/年	小麦粉（輸入品（アメリカ））150t/年 小麦粉（国産）150t/年

取組事項②　国産小麦を使用した新商品“国産どらやき”を製造するための全自動どら焼き機の導入
~~（連携する産地名：　　（都道府県含む産地　））~~

実施期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
事業費総額（税抜）	20,000,000 円
うち産地への取組（税抜）	0 円
うち事業者の取組（税抜）	20,000,000 円

取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法
※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください

・いつ　：令和〇年〇月〇日に全自動どら焼き機の導入を目指す
・どこで、どこに：実施場所は〇〇県××の第一工場〇〇ライン
・何のために：〇〇・〇〇等の既存販売先からの生産依頼がありますが、〇〇のため、現状の生産体制では受注できていません。増産対応のための設備導入を致します。
・何を実施する：〇〇を可能にする「全自動どら焼き機」を第一工場に新たに導入する。
・成果：事業実施前は、どら焼き生産量●t/年→事業実施後は生産量●t/年となる。それにより原材料は事業実施前の小麦粉使用量（輸入品（アメリカ））300t/年のうち、事業実施により150t/年を国産に切り替える。

例）全自動どら焼き機（中型）　導入の実施スケジュール

実施年月日	実　施　内　容
令和〇年〇月〇日	見積り取得
令和〇年〇月〇日	【発注】
令和〇年〇月〇日	【納品】
令和〇年〇月〇日	設置工事
令和〇年〇月〇日	試運転
令和〇年〇月〇日	【稼働】、生産開始
令和〇年〇月〇日	【支払完了】
令和〇年〇月〇日	成果の検証の実施
令和〇年〇月〇日	実績報告の作成

見積・発注・納品・設置工事・試運転・稼働・支払・成果検証・報告書作成の想定スケジュールを記載ください

例）全自動どら焼き機（大型）　導入の実施スケジュール

実施年月日	実　施　内　容
令和〇年〇月〇日	見積もり取得
令和〇年〇月〇日	【発注】
令和〇年〇月〇日	【納品】
令和〇年〇月〇日	設置工事
令和〇年〇月〇日	試運転
令和〇年〇月〇日	【稼働】、生産開始
令和〇年〇月〇日	【支払完了】
令和〇年〇月〇日	成果の検証の実施
令和〇年〇月〇日	実績報告の作成

見積・発注・納品・設置工事・試運転・稼働・支払・成果検証・報告書作成の想定スケジュールを記載ください

取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援

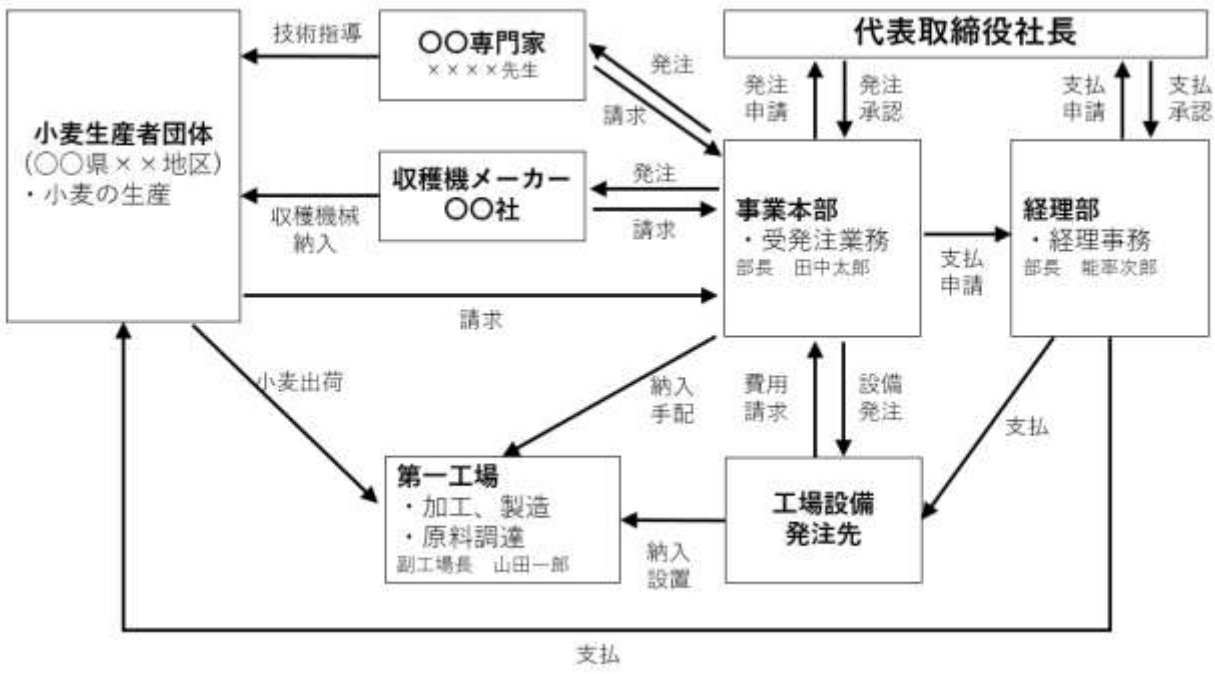
取組事項①	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円

取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法 ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください

取組事項② （連携する産地名：　　（都道府県含む産地　））	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円
うち産地への取組（税抜）	円
うち事業者の取組（税抜）	円
取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法 ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください	

3　実施体制

本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図などを用いて説明してください。（社内体制、共同申請、連携産地、委託先等予定も含む）



4　評価基準との整合性

・該当する内容にチェック☑を入れ、具体的な内容に記入してください。

①　基本評価事項（取組A・B）

ア　補助要件が満たされているか。
輸入食品原材料の価格要件、使用要件、補助金額（上限、下限）、事業実施期間　等

	価格要件　※公募要領　4の「（1）価格要件」を参照	チェック　☑
	使用要件　※公募要領　4の「（2）使用要件」を参照	チェック　☑
	補助金額（上限、下限）※公募要領「5　本事業の支援内容及び補助率等」を参照	チェック　☑
	事業実施期間　※公募要領　「10　事業の実施期間」を参照	チェック　☑

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。	チェック　☑

具体的な内容（想定している原材料調達リスク、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等）

実施規程及び公募要領の目的と貴社の市場ニーズを明確にし、親和性を示してください

弊社が所在する地域は〇〇の生産地であり、平成××年から〇〇の生産を開始。令和　×年には作付け　〇〇ha、生産量　△△　トンに拡大。安定供給が可能な状況であります。また、ウクライナで戦争が勃発したことにより、〇〇価格が高騰。輸入品と国産〇〇（地元産）との価格が逆転していることから、本事業で地元産〇〇を使用することにより、弊社の財務改善及び地元〇〇生産農家の所得向上や地域資源の知名度向上にもなります。

・本事業により生産する「〇〇」の販売先は〇〇駅・△△空港といった旅行客が多く利用する施設であり、旅行客の回復が必要です。現状について、訪日外客数は新型コロナの水際対策が大きく緩和されたことを受けて、インバウンド需要が本格回復の兆しにあり、国内旅行者数の回復・増加も十分に期待できる状況となっています。

以上の点より、本事業は本事業の目的と市場ニーズに親和性があるものと言えます。

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。 ※直近３年分の財務諸表を提出してください。	チェック　☑

具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の見通し　等）

組織・人員、財政基盤に関して具体的な状況を記載し、なにをもって適格性を有しているかを示してください

【組織・人員について】

・事業担当者のこれまでの業績(事業実施主体の概要)、本事業の実施体制、人員配置図、および財務諸表から当社は事業実施者として適格性を有しております。

・組織図の通り弊社は〇〇を設置しており、コーポレートガバナンス体制が整っています。コンプライアンスについては〇〇を設置しており、内部牽制機能が働いています。

・人員については〇〇を中心に現場責任者である〇〇の指示のもと、担当者が作業に従事します

前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。

自己資本比率	流動比率	当座比率	固定長期適合率
00.0%	00.0%	00.0%	00.0%

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。	チェック ☑

具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む）

確実性、効果・効率性が高い根拠や、自社の強み、費用対効果について詳細に記載ください

【事業の確実性について】
新型コロナの水際対策が緩和されたことを受けて、インバウンド需要に本格回復の兆しです。また、国内に目を向けると駅、空港などにおける観光などの土産物需要などは回復基調にあるとの統計もあり、アフターコロナを見据えた旅行支援事業により、さらなる国内旅行需要の回復が期待できます。そのような状況下の中で、本事業で製造する「〇〇」は主に駅に近い百貨店や〇〇、〇〇にて販売する予定であり、上記状況を勘案すれば、事業の確実性は十分にあるものと言えます。

本事業を実施することにより、売上高増加及び経費の削減に繋がります。自動〇〇生産ライン導入により、職人が新商品製作業務などに従事することが出来るため、十分に計画を達成できるものと予想しています。
そして、売上増加により、〇〇産〇〇の使用量も増加する為、地域農家の所得向上に寄与します。

＜弊社の強みについて＞
・・・・

②　原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加（取組Ａ・Ｂ）

ア　原材料（国産）切り替えによる取組又は国産原材料の取扱量若しくは自社内での国産原材料の取扱比率を増加させる取組であるか。	チェック ☑

具体的な内容（別記様式第２号別添５の概要や根拠となる情報を記載してください）

〇〇生産ラインを構築することにより以下の効果を見込んでいます。

■原材料切替効果

取組対象	事業実施前	改善目標
原材料の国産切替	小麦粉（輸入品（アメリカ））150t/年	小麦粉（国産）150t/年

切替量、取扱量の増加率などを具体的に記載ください

イ　対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。	チェック ☑

具体的な内容（商品表示への記載・顧客市場への PR 方法等）

国産使用を発信する具体的な取り組みを記載ください

本事業により生産するどら焼きのパッケージ、原材料表記に「〇〇産小麦使用」と明記します。

ウ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。	チェック　☑

具体的な内容（別記様式第２号別添６の概要や根拠となる情報を記載してください）

将来的に安定した使用ができる根拠を具体的に記載ください

国産〇〇については、加工適性等に優れた優良な新品種の導入・普及の進展や、消費者の国産志向の高まりを受け、 国産〇〇を使った商品開発や原料の国産切り替えといった取組が増加しつつあります。当社が所在する地域は平成〇年に地元産〇〇の生産を開始。
令和 ×年には作付け ××ha、収穫量が△△トンとなり、安定供給が可能な状況となっています。

①　産地の連携強化の取組（取組Ａの場合のみ記入）

※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。

ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか	チェック　☐
イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか	チェック　☑
ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか	チェック　☐
エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか	チェック　☑
オ　上記ア～エに類する取組であるか	チェック　☐

※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を各チェックごと以下に記載してください。（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

イ　（収穫機械の性能や産地への貸与の効果等について具体的に記載）

エ　（専門家による技術指導について具体的に記載）

５　加点項目

以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。

①　共通事項（取組Ａ・Ｂ）

ア 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください）	はい☑

証憑画像を添付します。

パートナーシップ構築宣言　添付

② 原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加（取組Ａ・Ｂ）

ア　農林漁業者との契約栽培など、産地と連携することとなっている	チェック ☑
イ　一次加工業者の取組である 一次加工業者とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農･畜産物などの原料に大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指します。※詳しくは公募要領を確認ください	チェック ☐
ウ　中小企業が共同利用できる国産農産物を洗浄、加工、保管する設備の導入である	チェック ☐
エ　製粉・製麺メーカー等においては、乾燥設備の導入である	チェック ☐

上記ア～エの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
※　アについては、産地との連携について産地側の同意が得られている資料を提出ください。
※　イについて、本事業での「一次加工業者」とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農･畜産物などの原料を大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指すこととしますので、ご留意ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

ア　（産地との栽培契約について具体的に記載）

③ 産地の連携強化の取組（取組Ａの場合のみ記入）

ア　連携した産地から全量買い取りや規格外商品の購入の契約等生産者との安定的な契約の仕組みであること。	チェック ☑
イ　原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであること	チェック ☑

上記ア、イの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

ア　（産地との栽培契約とその効果について具体的に記載）

イ　（産地への専門家による技術指導について具体的に記載）

6　事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法（確認書類等）と波及効果を、事業実施前後の比較を交えて記載ください。あわせて、別添５・６にもご記入ください。
・Ａ　産地の連携強化については、産地との連携強化等についても事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等記載してください。
・取組Ａ、Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料（取組Ａで小麦・大豆等）等同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載ください。
・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載してください。

成果目標とその分析・検証方法が分かるように記載ください
波及効果を事業実施前後の比較を交えて記載ください（別添５・６と同じ数値を記載ください）

〇〇生産ラインを構築することにより以下の効果を見込んでいます。

① 原材料国産切替
（国産〇〇の使用量）導入前：〇〇t/年 → 導入後：△△t/年（××%向上）
（輸入〇〇の使用量）導入前：〇〇t/年 → 導入後：△△t/年（××%削減）

②新商品〇〇の販売量増加
導入前：〇〇〇個 → 導入後：△△△個
（国産〇〇使用量に換算）導入前：〇〇t/年 → 導入後：△△t/年（××%向上）

② 売上増加
導入前：000,000,000 円 /年→ 導入後：000,000,000 円/年（××%向上）